

立山科学グループ
社会・環境報告書 2014
Social & Environmental Report 2014



立山科学グループ

編集方針

この報告書を通じて、より多くの方に立山科学グループの環境活動への取り組みを知っていただきたいとの思いから 2012 年度より「環境報告書」を発行してきました。今回の 2014 年度版より名称を「社会・環境報告書」に改め、環境に関わる活動に加え社会面の情報も掲載いたしました。

立山科学グループでは、本報告書をステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールであるとともに環境活動、CSR 活動をさらに推進していくための重要なツールと位置づけています。今後は CSR 活動をさらに進め企業の社会的責任についても充実させていく予定です。

● 対象期間

2013 年度（2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日）
ただし活動内容は一部 2014 年の取り組みや今後の活動についても掲載しています。

● 対象範囲

立山科学工業株式会社、立山マシン株式会社、株式会社立山システム研究所、株式会社タアフ、立山総合開発株式会社、アイティエム株式会社、株式会社立山科学デバイステクノロジー、株式会社立山科学センサーテクノロジー、株式会社立山科学ワイヤレステクノロジー、株式会社立山科学モジュールテクノロジー、株式会社立山アールアンドディ
（一部上記国内グループ会社に加えて海外グループを含みます。）

● 発行時期

2014 年 10 月（前回：2013 年 8 月、次回：2015 年 9 月予定）

● 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012 年版）」

CONTENTS

ごあいさつ	2
立山科学グループの概要	3
経営理念	5

環境活動

環境方針	6
環境ビジョン 2020	7
事業活動と環境負荷	8
環境マネジメント	9
地球温暖化の防止	12
化学物質の管理	13
資源の有効活用	14
海外グループ会社の取り組み	16
環境会計	17

お客様との関わり

品質保証活動	18
グリーン調達の推進	18
情報セキュリティの確保	19
環境に配慮した製品	20

従業員との関わり

人権を尊重した公正な雇用	21
人材育成	21
ワークライフバランスの推進	21
職場の安全と健康確保	22
社内テクノフェア	23

地域社会との関わり

環境コミュニケーション	24
社会貢献活動	24



ミヤマタンポポ（立山室堂）



月岡地区に飛来する白鳥

Challenge for New Value Creation

新しい価値創造への挑戦

このたびは、立山科学グループ社会・環境報告書をご覧ください、ありがとうございます。

立山科学グループは、北陸富山に主要拠点を置き、電子部品製造販売を始め、無線機器、産業機器、ソフトウェアソリューション、高齢者見守り事業など、多方面にわたりグローバルに事業を展開する、国内外 15 社の企業グループです。異業種集団である強みをいかし、「共存共栄を基本とし、優良品を豊富にかつ安価に供給して、社会生活の発展に貢献する」を経営理念として、「品質は生命」の社是を掲げ、継続的にお客様に喜ばれ社会に必要とされる企業であり続けることを願っています。そのため、良き企業市民として各拠点での法規制や文化を尊重し、コンプライアンスや地球／地域環境保全活動に努めるとともに、事業の中で「社会に貢献」する意識を高く持ち、変化する様々な社会的課題を解決できる社員の集団となることを目指しています。

2014 年は、グローバルな視点で、社会やお客様のニーズや期待あるいは課題を的確に捉え、それらに応える新しい価値を生み出せるよう、経営方針として“Challenge for New Value Creation ～新しい価値創造への挑戦～”を掲げています。これを受け、関係する皆様に当社が創造している価値に対する理解を深めて頂けるよう、これまでの「環境報告書」を「社会・環境報告書」に発展させ、記載する対象を拡大致しました。従来の【環境活動】に加え、【お客様との関わりにおいて】、【従業員との関わりにおいて】、【地域社会との関わりにおいて】の各節を設け、当社の活動について社会的な角度からも報告しています。ご査収、ご一読いただきますようお願いいたします。

日ごろお世話になっておりますお客様やお取引先様、関係する多くの皆様から信頼される企業であるために、今後も誠実で堅実な経営を実践してまいりたいと考えておりますので、弊社の活動をご理解いただき、ご意見、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

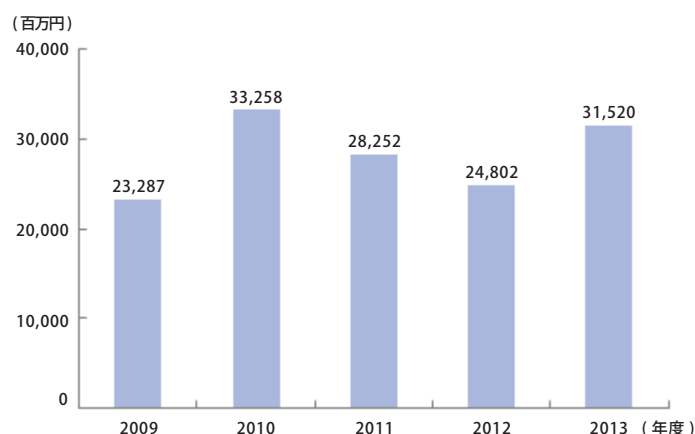
立山科学グループ社長会議長
鈴木五郎

立山科学グループの概要

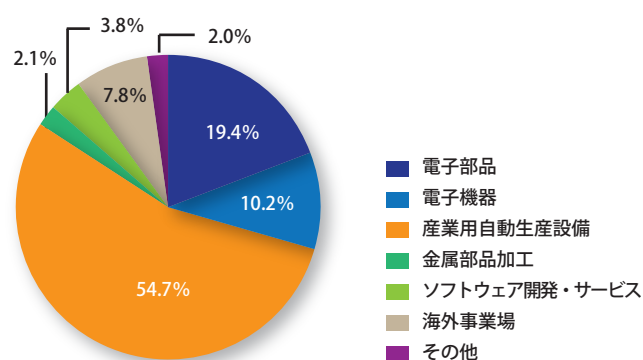
立山科学グループ概要〔2014年3月31日現在〕

グループ名	立山科学グループ
代表	会長 水口 昭一郎
本部所在地	富山県富山市下番30番地
設立	1958年（昭和33年）5月30日 （立山科学工業株式会社）
資本金	12億7,997万円（グループ計）
売上高	315億2,000万円（グループ計）
グループ企業	15社（国内11社 海外4社） 立山科学工業株式会社 立山マシン株式会社 株式会社立山システム研究所 株式会社タアフ 株式会社アールアンドディ 立山総合開発株式会社 アイティエム株式会社 株式会社立山科学ワイヤレステクノロジー 株式会社立山科学センサーテクノロジー 株式会社立山科学デバイステクノロジー 株式会社立山科学モジュールテクノロジー 立山オートマシンマレーシア株式会社 立山科学エレクトロニクスマレーシア株式会社 立山タイランド株式会社 Tateyama R&D Europe Ltd. 東京支社 大阪営業所 名古屋営業所 香港支店
グループ人員	1,271人 （国内：881人、海外：390人）

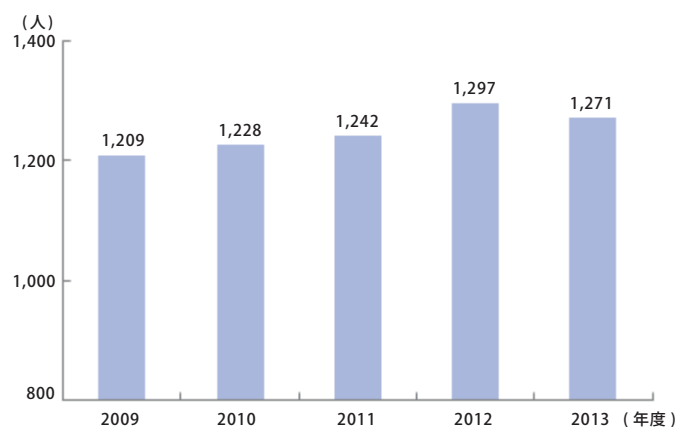
● 売上高



● 事業別売上構成比



● 従業員数



主な事業内容・主要製品

立山科学工業株式会社

■ (株)立山科学デバイステクノロジー 抵抗器・電子デバイス等の製造・販売

主要製品

- ・角チップ抵抗器・ネットワーク抵抗器
- ・チップサーミスタ・静電気保護素子
- ・宇宙用部品・複合部品



■ (株)立山科学センサーテクノロジー 温度センサー等の製造・販売

主要製品

- ・ガステーブル用センサー
- ・IHヒーター用センサー
- ・給湯機用センサー
- ・炊飯器・ポット用センサー



■ (株)立山科学ワイヤレステクノロジー 無線機器等の設計/開発・製造・販売

主要製品

- ・無線ユニット・小電力セキュリティ機器
- ・無線応用機器・RFID機器
- ・入退室管理&位置情報システム



■ (株)立山科学モジュールテクノロジー 計測機器/モジュールの製造・販売

主要製品

- ・基板アッセンブリー
- ・計測計量器
- ・ソーラー街路灯



海外事業会社

- 立山科学エレクトロニクスマレーシア(株)

株式会社タアフ

精密加工部品の製造・販売

加工内容

- ・一般機械部品
- ・薄板加工
- ・ステンレス・アルミ・薄肉掘込
- ・大物加工（鋳物・製缶）



立山マシン株式会社

産業用生産装置・検査装置の開発・設計 及び製造（FAシステム）

主要製品

- ・電子部品実装装置
- ・電子部品検査装置
- ・プリント基板検査装置
- ・液晶パネル検査装置
- ・液晶パネル製造装置
- ・自動車関連部品
- ・各種クリーン&精密機器
- ・外観検査付汎用テーピングマシン
- ・コネクタ組立検査装置
- ・電装関連
- ・バルブ組立ライン



海外事業会社

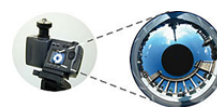
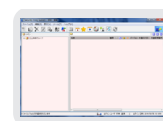
- 立山オートマシンマレーシア(株)
- 立山タイランド(株)

株式会社立山システム研究所

ITソリューション事業

主要製品・サービス

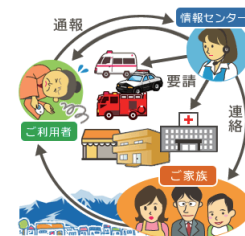
- ・文書管理システムSFS
- ・車両ナンバープレート認識システム
- ・PALNONレンズ
- ・FAシステム
- ・業務支援システム



ホーム・ネットワークソリューション事業

主要製品・サービス

- ・24時間緊急通報システム
- ・たてやまあんしん24
- ・たてやままもりeye
- ・緊急通報装置
- ・人感センサー
- ・ペンダント型送信機



経営理念

基本方針 **共存共栄を基本とし**
優良品を豊富に且つ安価に供給して
社会生活の発展に貢献する

立山科学グループは、立山連峰の雄大な景観のもと恵まれた自然環境の中で「社会生活の発展に貢献する」という高邁な理想の実現を目指し、最先端の研究開発やものづくりを行っています。

私たちの会社は広い社会との密接なつながりの中で成り立っており、社会とともに存在しています。自主性の尊重のもとお互いが切磋琢磨し、その特徴が結実するところの「共存」、優良な製品をつくり、適正な価格で提供し、継続的なサービスを行うことによって、お互いが繁栄発展する「共栄」、これらに資することが社会生活の発展に貢献することだと考えています。

企業を取り巻く環境の大きな変化の中で確実に社会的責任を果たしていくとともに、創業以来受け継がれてきたこの経営理念を柱に「富山の地から世界へ」新しい価値創造に挑戦しています。

立山科学グループとステークホルダー

立山科学グループは、企業経営を通じて関わる 社外・社内のさまざまなステークホルダーの皆さまの期待に応え、責任を果たし信頼関係を構築していくために、積極的にコミュニケーションを図り、適切な情報を発信していきます。

お客様	優良な製品とサービスを提供し、常にお客様の声を聞き、双方向のコミュニケーションを通じてお客様満足度の向上と信頼関係の構築に努めます。
お取引先様	公平で公正な取引に努め、ともに企業の発展を目指します。
行政	法令を遵守し、適時・適正に情報を開示し、良好な関係を維持します。
地域社会	公害や環境汚染を未然に防ぐ対策を行います。また、地域の環境保護活動に積極的に参加して地域社会から信頼される企業を目指します。
従業員	従業員一人ひとりの能力が発揮できる職場環境を整備し、活力ある職場づくりに取り組みます。

環境理念

立山科学グループは、地球環境の保護が事業の最優先課題のひとつであることを自覚し、環境との「共存共栄」と「社会生活の発展に貢献」を経営使命となし、環境の維持向上に万全の配慮と努力する。

環境方針

当グループは、事業活動である電子部品、映像機器、無線機器、実装基板の開発・製造と産業用ロボット等を使用する自動生産システムの開発・製造に伴う製品及びサービスが地球環境に著しく影響を及ぼすことを認識し、汚染に関する予防と環境マネジメントシステムの継続的改善により、地球環境の保護と持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 当グループの行う全事業活動・製品及びサービスの環境影響を的確に捉え評価し、環境目的・目標を定め、環境改善実施事項と環境マネジメントシステムの継続改善を図る。
2. 適用する環境関連の法律・規則及び外部利害関係者との協定を遵守し、さらに環境自主管理基準を制定し、より一層の環境改善体制を強化する。
3. グループは事業活動の中で生物多様性及び天然資源保護、地球温暖化防止と汚染防止のため、以下項目の改善に努める。
 - ① 製品アセスメントを実施し環境配慮製品を提供することで、環境負荷を削減する。
 - ② 業務／生産プロセスのムダを省き、省資源化と廃棄物削減を実現する。
 - ③ 新規導入化学物質事前評価と製品含有化学物質管理を実施し有害物質を削減する。
 - ④ 省エネルギー対策と、新規導入生産設備の事前評価の実施により、当グループが消費する電力を削減し、温室効果ガス排出量を削減する。
 - ⑤ 「生物多様性宣言」に基づいて、生態系サービスの依存度、影響度を調査し、生物多様性の保護に努める。
4. 当グループは全従業員及び常駐業者に環境方針を理解させると共に、環境教育・訓練を実施して環境保護を推進する。
5. 環境方針は契約取引先に周知し、協力を要請する。又、環境改善実施事項は外部利害関係者に対して開示する。
6. 当グループは地域の『環境保護活動』に積極的に参画することで、地域・社会から信頼される企業をめざす。

1999年7月27日制定
2012年5月18日改訂

環境ビジョン2020

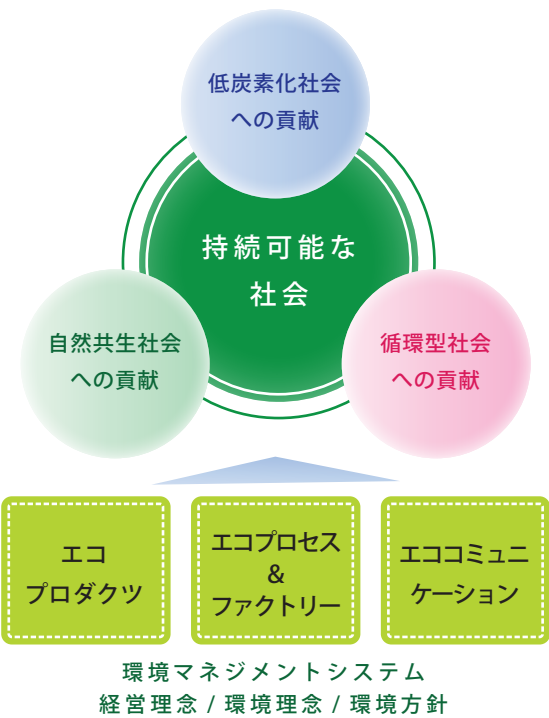
事業活動から発生する環境負荷を低減することで
地球環境の保護と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2020 年に向けた環境への取り組み

2020 年のあるべき姿を目指して

近年、地球では温暖化の深刻化や資源の枯渇、生態系の危機など様々な環境問題を抱えています。立山科学グループでは、これらの地球環境問題の現状をふまえ、持続可能な社会の実現に向けた「環境ビジョン 2020」を2010 年に策定しました。事業経営と環境活動の一体化を図りながら環境経営の推進に取り組んでいます。

「環境ビジョン 2020」の具現化に向け具体的な活動を明確にした活動計画のもと、これらの地球環境問題に対する予防と 3 つのテーマを実現するための土台となる環境マネジメントシステムの確立により環境負荷を減らし、地球環境の保護と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



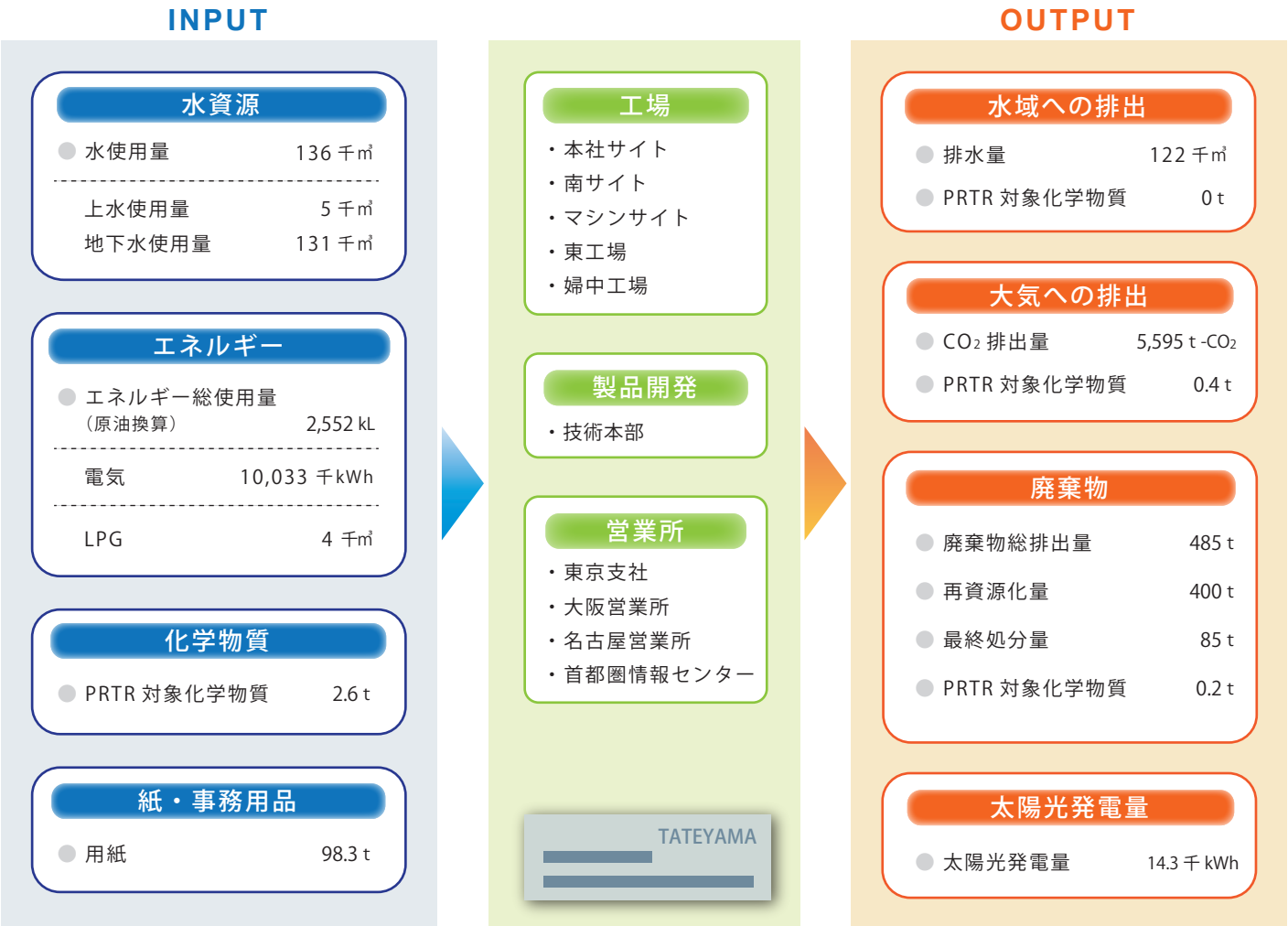
● 環境ビジョン 2020 行動指針

エコプロダクツ 環境安全性に配慮した製品、サービスを提供することで環境負荷を低減します	
・ 環境に配慮した製品づくり	・ 省エネルギーや省資源、化学物質を考慮した環境負荷の少ない製品の開発・サービス提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します
エコプロセス&エコファクトリー 事業・生産活動における生産性の向上で CO ₂ の排出量と資源のムダを削減します 化学物質による汚染を予防します	
・ 地球温暖化防止 ・ 資源の有効活用 ・ 化学物質の適正管理	・ エネルギー消費による CO ₂ を削減します ・ 廃棄物の最終処分量を削減し、各プロセスで 3R を推進します ・ 化学物質の代替化推進による環境負荷低減と化学物質の適正な管理により大気、水、土壌の汚染を予防します
エココミュニケーション コミュニケーションの充実を図り、社会貢献活動を推進します	
・ 社会貢献活動の推進 ・ 生物多様性保護活動推進 ・ 情報公開の充実	・ 地域の環境保護活動に積極的に参画します ・ 事業活動における生態系サービスの依存度および影響度の調査を行い、保全活動を推進します ・ ステークホルダーとの対話を推進します。社内外に積極的に情報発信することで環境情報の共有化と連携を図ります

事業活動と環境負荷

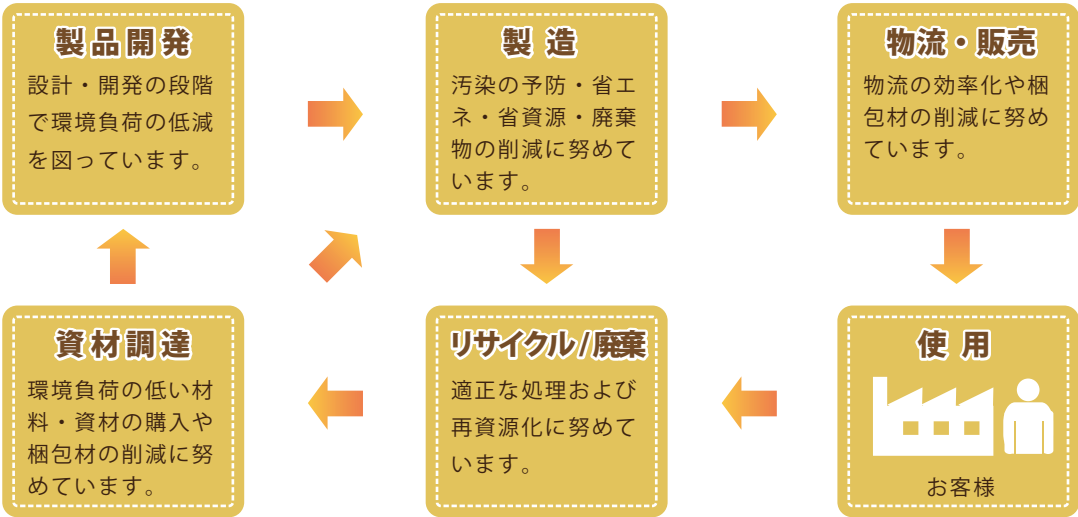
グループ全体の投入量・排出量を的確に把握し環境負荷の全体像を明確にして環境活動の改善に活かしています。

環境負荷の全体像把握（2013 年度）



事業活動と環境負荷

事業活動を行うには環境負荷が伴います。事業活動による環境側面を抽出し、各プロセスでの環境負荷低減を図るとともに、環境リスクを特定して汚染等の予防と事故防止に努めています。



環境マネジメント

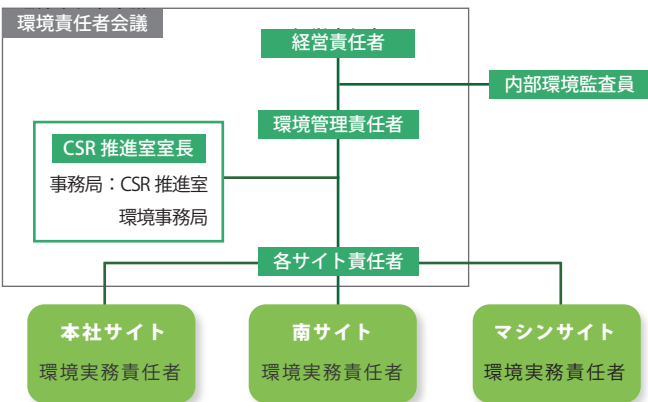
活動当初よりグループ全体で統合したマネジメントを確立し、グループ一体となって環境活動を推進しています。

環境マネジメント体制

立山科学グループは、サイト単位で環境マネジメントシステムを運用しています。サイト責任者及び事業体ごとに環境実務責任者を配置して、環境活動計画を策定し、目標達成のために PDCA (Plan Do Check Action) を回して環境活動に取り組んでいます。

また、環境マネジメントシステムに関するサイト間の情報共有とグループ全体の意思決定機関として、環境責任者会議を定期的開催しています。目的・目標に基づいた環境改善計画の取り組み状況やパフォーマンス、環境関連法規制の遵守状況を確認し、その適切性・妥当性を判定し、組織的に推進することで継続的な改善を図っています。

● 環境マネジメント体制



● サイトの定義



■ 本社サイト
富山県富山市大泉 1583 番地
(株)立山科学センサーテクノロジー



■ 南サイト
富山県富山市月岡町 3 丁目 6 番地
(株)立山科学デバイステクノロジー
(株)立山科学ワイヤレステクノロジー
(株)立山科学モジュールテクノロジー
(株)タアフ
(株)立山システム研究所
アイティエム(株)

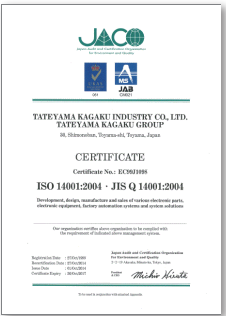


■ マシンサイト
富山県富山市下番 30 番地
立山科学工業(株)
立山マシン(株)
立山総合開発(株)
(株)立山科学デバイステクノロジー
(株)立山アールアンドディ

環境監査

● 外部審査

立山科学グループは、1999 年 10 月に株式会社日本環境認証機構（JACO）にて環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 認証を一括で取得し、2014 年 8 月に 5 回目となる更新審査を受審しています。2013 年度の外部審査は、2013 年 8 月に行われ、不適合 0 件、改善の余地 2 件の指摘がありました。改善の余地については是正を完了しています。



ISO14001 登録証

● ISO14001 認証取得状況（国内）

会社名	登録番号	有効期限
立山科学グループ ・立山科学工業(株) ・立山マシン(株) ・(株)立山システム研究所 ・(株)タアフ ・アイティエム(株) ・立山総合開発(株) ・(株)立山アールアンドディ ・(株)立山科学センサーテクノロジー ・(株)立山科学デバイステクノロジー ・(株)立山科学ワイヤレステクノロジー ・(株)立山科学モジュールテクノロジー	EC99J1098	2017 年 10 月

● 内部環境監査

社内外の研修により認定された内部環境監査員が、定期的に ISO14001 の要求事項の適合性を確認する「内部環境監査」を実施しています。監査前には社内講師による内部監査員研修を実施し、環境動向や監査ポイントなど意識を統一することによって監査レベルの向上を図っています。2013 年度の内部監査は 2014 年 1 月～2 月に実施し監査結果は不適合が 3 件、観察事項が 10 件でした。指摘された箇所は当該部署が責任をもって改善し、マネジメントレビューを通して経営者・サイト責任者に報告されます。



内部監査員研修の様子

環境リスク管理

事業内容から想定される重要な環境リスク（環境事故・汚染・法令違反など）を特定し、事故の未然防止に努めています。また、万一の事故時の被害拡大を防止するための手順（作業指図書）を定め、緊急事態が起こった場合の対応ルートを明確にしています。

● 水質汚染の防止

水域への排水については、サイトごとに自主管理基準を設定し、定期的に測定を実施しているほか、年 1 回外部測定機関による測定を行い、規制値を遵守しています。

● 産業廃棄物の適正処理

産業廃棄物については、各事業体の環境実務責任者による管理体制のもと、サイト内の廃棄物置場の定期パトロールを行い、適正管理を実施しています。産業廃棄物の処理は、規定に基づいて産廃処理業者を選定し、委託契約を取り交わして処理を委託しています。今後は、優良産廃処理業者認定制度※の活用や現地確認を強化して産業廃棄物の適正処理を継続するとともにリスクを低減していきます。

※ 優良産廃処理業者認定制度：通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産廃処理業者を、都道府県・政令市が審査して認定する制度

● PCB 含有機器の適正な管理・保管

立山科学グループが保有する PCB 含有機器については、PCB 特別措置法に基づき適正に管理・保管し、国の認定した処理施設で無害化処理を進めています。高濃度 PCB 含有機器については、高圧コンデンサ 3 台の処理が日本環境安全事業（株）（JESCO）により実施され、2013 年12月に処理が完了しました。残りの PCB 含有機器についても引き続き適正に管理・保管し、処理計画を進めます。



高圧コンデンサ搬出の様子

● 保管中の PCB 含有機器

設備名	数量
高圧コンデンサ	0 台
変圧器	4 台
水銀灯安定器	6 個
蛍光灯安定器	46 個 ※

※ 保管中の PCB 含有機器の点検を実施した結果、PCB が含有されていない機器が含まれていたため数量を訂正しました。修正を行い 2014 年 6 月届出が完了しています。

環境に関する法規制の遵守状況

事業活動に関連する法規制等を登録し、定期的に改正状況を確認しています。必要に応じて登録一覧表を更新するとともに、毎年 3 月には年度評価を行い、遵守状況を確認しています。昨年同様、2013 年度も立山科学グループにおける法規制等に違反するものはありませんでした。

環境教育・啓発活動

環境への取り組みを推進するためには、社員一人ひとりが環境への意識を高めることが重要です。立山科学グループでは、環境方針を全従業員に周知、浸透させるために環境教育体系に基づいて環境教育・啓発活動を実施しています。また、社内ホームページを利用して、環境マネジメントシステムの取り組み状況や環境トピックスなど環境保全に関する情報を発信し、共有化を図っています。

環境小冊子

毎年、環境方針・年度目標・環境活動計画を記載した『環境小冊子』を全従業員に配付しています。小冊子には環境負荷低減のための取り組みや富山県の取り組みである「とやまエコライフ・アクト 10 宣言」や「エコドライブ 10」のチェック欄を設け、毎年改めて宣言することで環境保護に対する意識の向上を図っています。



TOPICS

省エネ法への対応

2008 年度の改正省エネ法※により、(株)立山科学デバイステクノロジーは、一定以上のエネルギー消費事業者として経済産業局より「特定事業者」の指定を受けました。これにより年次の「中長期計画書」「定期報告書」を提出し、計画的にエネルギー使用量の削減を進めてきましたが、省エネ対策とプロセス改善の結果、2012 年度 1,327KL、2013 年度 1,204KL と 2 年連続で 1,500KL を下回りました。今後もエネルギーの年度使用量が 1,500KL 未満となることが明らかなため「特定事業者」の指定取り消しを申請し 2014 年 5 月に受理されています。今後も引き続き省エネルギー活動に取り組みます。

※省エネ法：「エネルギー使用の合理化に関する法律」の通称。2008 年の法改正により、工場・事業場単位のエネルギー管理から、事業者単位（企業単位）でのエネルギー管理に規制体系が変わり、事業者全体の 1 年度間のエネルギー使用量（原油換算値）が合計して 1,500 kL 以上であれば、そのエネルギー使用量を事業者単位で国へ届け出て、特定事業者の指定を受けなければならない。

2013 年度環境活動実績 / 2014 年度環境目標・計画

2013 年度は、電力消費量の削減の項目では消費量、売上高原単位ともに目標を達成しました。廃棄物処理費用の削減の項目では、工場内の効率アップのため設備・什器等の整理をしたことにより処理費用が増加しましたが、分別の徹底とリサイクルの推進で廃棄物の排出を抑制し、安定型 / 管理型廃棄物の排出量を削減することができました。2014 年度はエネルギー効率の向上と 3R の推進を強化して更なる資源の有効活用に取り組みます。

● 2013 年度 環境活動実績

実施項目		基準	2013 年度目標	実績	評価
1	◆ 省エネルギー ・電力消費量の削減	2007 年度（実績） 13,774,894kWh 2007 年度（売上高原単位） 39,694kWh/ 億円	2007 年度比 27.4%削減 10,004,386kWh 2007 年度比 +10.4%抑制 43,828kWh/ 億円	2007 年度比 29.6%削減 9,697,385kWh 2007 年度比 11.8%削減 35,008kWh/ 億円	○
	◆ 地球温暖化防止活動 ・エネルギー消費 CO ₂ 排出量削減（電力・LPG）	2007 年度 7,668 t-CO ₂	2007 年度比 27.7%削減 5,547 t-CO ₂	2007 年度比 29.5%削減 5,409 t-CO ₂	○
2	廃棄物処理費用の削減	2007 年度（実績） 19,209 千円	2007 年度比 63.5%削減 7,011 千円	2007 年度比 56.7%削減 8,312 千円	×
	安定型 / 管理型廃棄物の排出量の削減	2007 年度（実績） 34.6 t	2007 年度比 45.0%削減 19.0 t	2007 年度比 45.8%削減 18.7 t	○
3	特別管理産業廃棄物の排出量の削減	2008 年度 6.59 kg / 億円	2008 年度比 46.7%削減 3.51 kg / 億円	2008 年度比 35.5%削減 4.25 kg / 億円	×
	有害物質金属 AB、B の使用量の削減	2007 年度 28.14 kg / 億円	2007 年度比 13.5%抑制 24.34 kg / 億円	2007 年度比 39.5%削減 17.04 kg / 億円	○
4	製品アセスメント 製品の環境効率向上	-	ファクター X = 3.0 以上 取組件数 = 28 件	ファクター X = 2.57 取組件数 = 19 件	×
5	地域・社会環境保護活動 地域清掃・地域緑化への参加	-	地域活動参加	地域清掃、環境イベントの参加 環境報告書 2013 の発行	○

範囲：国内の ISO14001 対象組織

評価：○ 目標達成 × 目標未達成

● 2014 年度 環境活動目標・実施計画

実施項目		基準	2014 年度目標	実施計画
1	◆ 省エネルギー ・電力消費量の削減	2007 年度（実績） 13,774,894kWh 2007 年度（売上高原単位） 39,694kWh/ 億円	2007 年度比 25.6%削減 10,249,841kWh 2007 年度比 +2.5%抑制 40,690kWh/ 億円	・高効率設備の導入 / 更新 ・空調設備の運用改善、使用効率の向上 ・コンプレッサ圧力の最適化 ・設備の適切なメンテナンス
	◆ 地球温暖化防止活動 ・エネルギー消費 CO ₂ 排出量削減（電力・LPG） ・フロン類の訂正な処理	2007 年度 7,668 t -CO ₂	2007 年度比 26.4%削減 5,643 t -CO ₂	・太陽光発電の導入・維持管理 ・フロン類を使用した機器廃棄時の適切な処理 ・上記電力消費量削減活動
2	◆ 省資源・リサイクル ・安定型 / 管理型廃棄物の排出量の削減 ・廃棄物処理費用の削減 ・3R の推進	2007 年度（実績） 34.6 t 2007 年度（実績） 19,209 千円	2007 年度比 58.5%削減 14.4 t 2007 年度比 60.0%削減 7,684 千円	・廃棄物の低減と有効利用の推進 ・3 R の推進 ・マテリアルリサイクルの推進
	特別管理産業廃棄物の排出量の削減	2008 年度 6.59 kg / 億円	2008 年度比 36.3%削減 4.20 kg / 億円	・化学物質の適正な管理 ・グリーン調達ガイドラインの運用
3	有害物質金属の使用量の削減	2007 年度 28.14 kg / 億円	2007 年度比 34.8%削減 18.35 kg / 億円	
4	地域・社会環境保護活動 地域清掃・地域緑化への参加	-	・地域の清掃、地域緑化への参加、環境ボランティア、イベントの参加支援 ・環境保全意識の向上・生物多様性保護事業の支援協力・環境情報の開示	

地球温暖化の防止

地球温暖化防止のため、さまざまな取り組みを実践しています。

CO₂ 排出量削減の取り組み

立山科学グループが使用するエネルギーの 99%以上が電気です。エネルギー消費に起因する CO₂ 排出量を削減するため省エネルギー・節電活動に取り組んでいます。2013 年度は、エネルギー管理の徹底や「ピークマイナス 20 活動」によりエネルギー消費に伴う CO₂ 排出量を 2007 年度比 29.5%、前年度比 2.5%削減しました。また、太陽光発電システムを導入し、再生可能エネルギーを活用した温室効果ガスの排出削減にも取り組んでいます。2014 年度は、高効率設備への更新や設備の更なる運用改善でエネルギー効率の向上に取り組むとともに、「ピークマイナス 20 活動」で培った経験と実績を活かして省エネルギー・節電活動を推進します。

太陽光発電事業

立山科学グループでは、2012 年度に経済産業省より再生可能エネルギー固定買取制度設備認定を受け、2013 年度より南サイト工場屋根の一部に両面受光パネルを設置し、2014 年 2 月より売電を開始しました。年間約 117MWh の発電で約 80 t の CO₂ 排出量削減を見込んでいます。



太陽光発電システム

フロンの適正管理

オゾン層の破壊や地球温暖化の原因となるフロン類を適正に管理するためにエアコン・冷凍空調機器などの設備を導入する際は、アセスメント（事前評価）を実施し、高効率で環境負荷の低いものを選定しています。また、フロン類を使用した機器の廃棄時は、フロン回収・破壊法に基づいて委託確認書を交付し、適正に処理しています。2013 年度回収業者に引き渡した量は以下の通りです。

● フロンの回収量

フロンの種類	回収量	
HCFC	5 台	19.7 kg
HFC	1 台	3.1 kg

ピークマイナス 20 活動

2011 年東日本大震災以降、夏の節電期間においてグループの国内全事業所でデマンド値（最大電力需要）を 2010 年度比で 20%抑える活動を実施しました。ピーク電力が上昇する夏場と冬場を実施し、さまざまな省エネルギー対策を行ってきました。この活動は、従業員一人ひとりが改めて省エネルギーを考えるきっかけとなり、3 年間の活動でデマンド値が平均 9.2%、電力消費量が平均 16.3%削減するなど大きな成果につながりました。

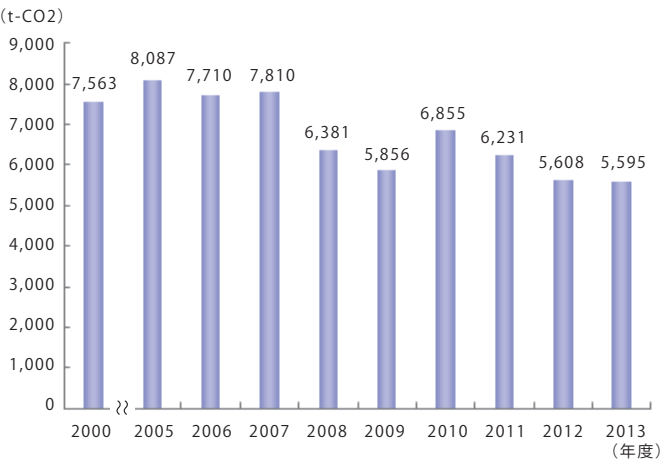
■ ピークマイナス 20 活動の主な取り組み

- ・電力監視システム導入による電力の見える化
- ・製造ラインにおける勤務体制の見直し
- ・作業場所の集約 / レイアウト変更
- ・高効率設備の導入 / 更新
- ・空調・照明の適正化
- ・社外講師による省エネセミナーの開催
- ・省エネワッペン着用による意識の向上



省エネセミナーの様子

● エネルギー消費 CO₂ 排出量推移



※立山科学グループ国内事業所（生産拠点 + 販売拠点）

※CO₂ 排出係数は 0.000555 t-CO₂ を採用

TOPICS

「中部近畿産業保安監督部長表彰」が授与されました。

立山科学工業(株)南工場において、広く保安意識の高揚を図り永年にわたり電気保安に顕著な功績をあげたとして「中部近畿産業保安監督部長表彰」が授与されました。今後も意識の高揚を図り電気保安の維持・確保に努めます。



化学物質の管理

化学物質の適正な管理により、環境汚染のリスクを低減していきます。

化学物質の管理

化学物質は、生活を豊かにしてくれる反面、使い方を誤ると環境汚染を引き起こし人の健康や生態系に有害な影響を及ぼします。立山科学グループでは、関連法規制の遵守はもちろん管理規準に基づき、使用から廃棄までの各段階で化学物質の種類や取扱量に応じて化学物質を正しく使用し、適正に管理しています。

製品含有化学物質の管理

欧州の RoHS 指令の順守をはじめ REACH 規則などの化学物質規制に対応しています。製品に含有される化学物質を適正に管理するために製品含有化学物質管理体制（CMS）を構築・運用しています。また、2006 年 3 月より順次分析装置を導入して部品の受入体制を確立しています。



蛍光 X 線分析装置



パイロライザー GC/MS

PRTR 対象物質削減の取り組み

PRTR 法※にて定められている化学物質の 2013 年度の取扱量及び排出量・移動量は右表の通りです。届出対象事業所は 1 事業所で、排出量・移動量を適切に行政機関へ報告しています。PRTR 対象物質の取扱量は減少傾向にあり、2013 年度実績では約 2.58 トンと前年比 28.7% 削減となりました。主な要因は、届出対象事業所における使用物質の代替化やプロセス改善による原材料使用量の削減によるものです。

※PRTR 法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の通称。Pollutant Release and Transfer Register の頭文字をとったもので、環境汚染物質排出・移動登録制度を規定したもの。具体的には、人の健康や生態系に有害である恐れがある化学物質について事業者が行政に報告し、行政が対象事業者の排出・移動量を集計公表する制度。
2008 年 11 月の PRTR 法改正により 2010 年度から届出対象物質が 354 物質 から 462 物質 に増加。

● PRTR 対象化学物質の排出量・移動量 (単位：トン)

政令 番号	第一種指定化学物質名	取扱量	排出量	移動量	
				廃棄物	リサイクル
53	エチルベンゼン	0.01	0.01	0.00	0.00
80	キシレン	0.01	0.01	0.00	0.00
82	銀及びその水溶性化合物	1.11	0.00	0.02	0.14
87	クロム及び三価クロム化合物	0.04	0.00	0.00	0.00
132	コバルト及びその化合物	0.02	0.00	0.00	0.00
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	0.01	0.00	0.00	0.00
300	トルエン	0.09	0.09	0.00	0.00
304	鉛	0.01	0.00	0.00	0.00
305	鉛化合物	0.76	0.00	0.14	0.00
308	ニッケル	0.03	0.00	0.00	0.00
309	ニッケル化合物	0.06	0.00	0.00	0.00
353	フタル酸ジエチル	0.01	0.00	0.00	0.00
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.02	0.00	0.00	0.00
384	1-プロモプロパン	0.29	0.29	0.00	0.00
392	ノルマル-ヘキサン	0.04	0.00	0.00	0.00
405	ほう素化合物	0.04	0.00	0.00	0.00
412	マンガン及びその化合物	0.04	0.00	0.00	0.00

※集計期間：2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日
※範囲：立山科学グループ国内 6 事業所での取扱量
(内届出対象事業所：1 事業所 / ㈱立山科学デバイステクノロジー)

● PRTR 対象物質取扱量推移



資源の有効活用

資源に限りがあることを認識して、資源を有効活用するとともに省資源化と廃棄物排出量の削減を積極的に推進しています。

廃棄物の発生抑制

工場における廃棄物削減の取り組みとして、設計における製品アセスメントの実施や製造工程の見直しを行い部材のロス削減や歩留まりの改善などによって廃棄物の発生抑制を第一に取り組んでいます。オフィスでは、1999 年の活動当初から両面コピーや裏紙の利用を推進するなど OA 紙の使用に削減に取り組んできました。会議資料の電子化や各標準書類の配付を社内ホームページや(株)立山システム研究所の「文書管理システム SFS」を活用して電子配信を行うなどペーパーレス化を推進しています。

廃棄物削減の取り組み

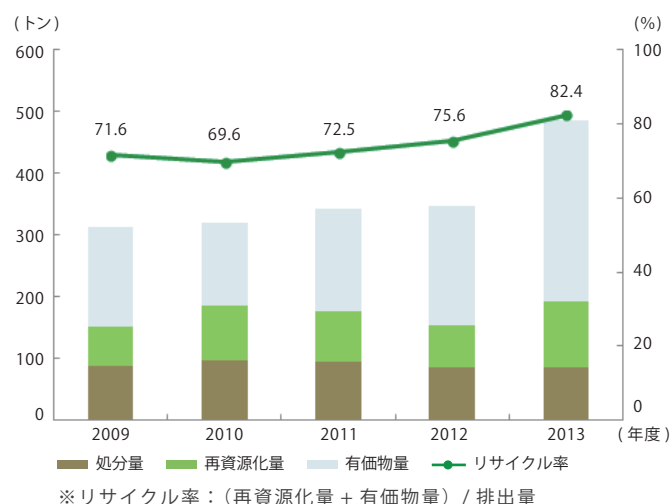
2013 年度の廃棄物の総排出量は 485 トンで、前年度比 39.3%増加しました。工場内の効率アップのため設備・什器等の整理をしたことが主な要因です。総排出量は増加しましたが、分別とリサイクルを徹底することで処分量は前年度とほぼ同等に抑制することができ、リサイクル率は 9.0% 向上しました。

また、2013 年度の廃棄物削減活動として、前年度に引き続き埋立物として処分される安定型及び管理型廃棄物の再資源化に取り組みました。その結果、排出量は 18.7 トンと 2007 年～ 2012 年度の平均 31 トンに対し 39.7%、前年度比で 10.9%削減することができました。

再資源化の取り組み

立山科学グループでは、活動当初から廃プラスチックのリサイクルに取り組んできました。リサイクルの妨げにならないように分別をきちんと行い、固形化燃料 (RPF)※1 の原料として回収され、燃料として使用されています (サーマルリサイクル)。2013 年度は、更なる取り組みとして、排出量が多く材質別に分別が容易な廃プラスチックの専用場所を設置して、委託先でプラスチックの再生原料に生まれ変わるマテリアルリサイクルを推進しました。その結果、年間の廃プラスチックの排出量 39.1 トンに対し、マテリアルリサイクルされたものは 2.3 トン※2 でした。この取り組みは、資源の保全、環境負荷低減だけでなく廃棄コストの削減にもつながります。2014 年度も引き続き廃プラスチックの有効利用に取り組み、マテリアルリサイクル率を高め、限りある資源の有効活用を推進していきます。

● 廃棄物排出量、リサイクル率の推移

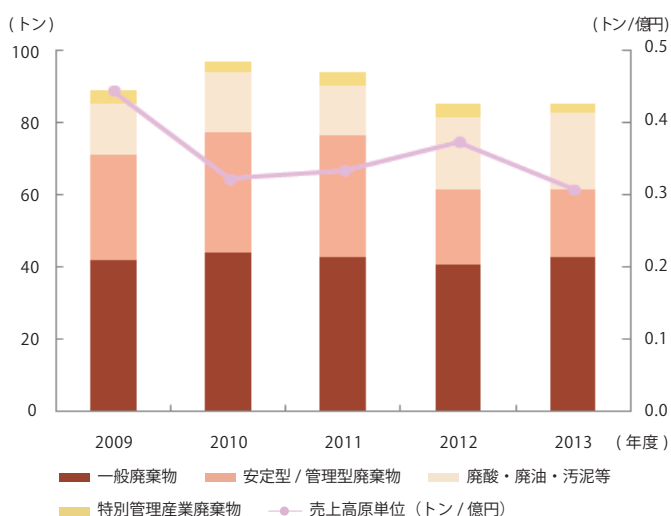


(単位：t)

区分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
処分量	89	97	94	85	85
再資源化量	62	88	83	69	106
有価物量	162	134	165	194	294
排出量合計	313	319	342	348	485

※過去データの精査により 2009-2012 年の排出量を訂正しました

● 廃棄物処分量内訳



※1 固形化燃料 (PRF : Refuse Paper & Plastic Fuel) :

マテリアルリサイクルが困難な古紙と廃プラスチックを主な原料として破碎・圧縮成形された円柱状の固形物。石炭、化石燃料やコークス等の代替燃料として使用されています。

※2 2013 年 7 月～ 2014 年 3 月の実績

廃棄物の分別

廃棄物から再資源化 / 有価物化を進めるには分別の徹底が重要です。立山科学グループでは、社内ホームページに画像付きの「廃棄物分別一覧表」を掲載して分別を容易にするとともに廃棄物置場のパトロールを定期的に行い、分別間違いなどを改善することによって、再資源化物の価値を高めています。

社内ホームページ
「廃棄物分別一覧表」

TOPICS

「廃棄物」を「資源」に変えよう！

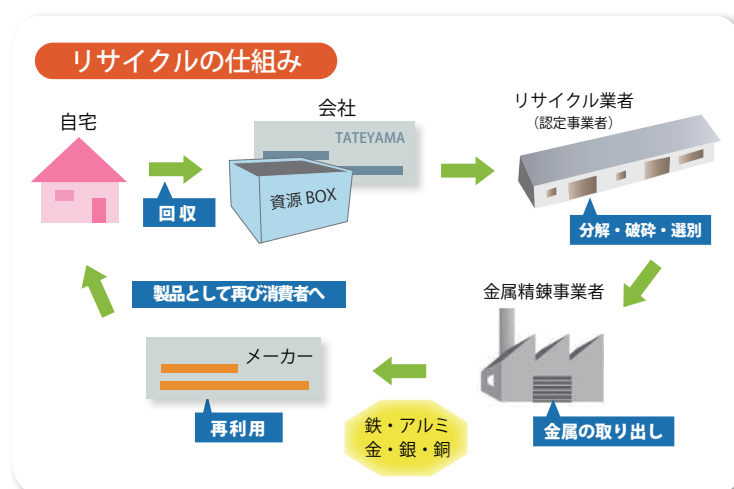
南サイトに小型家電リサイクルボックスを設置し、
従業員の家庭にある使用済み小型家電の回収を実施しました。

2013 年 4 月 1 日「小型家電リサイクル法※1」が施行されました。使用済みの小型電子機器などに使われる金属など有用な資源をリサイクルするための法律です。私たちの生活に欠かすことのできない小型家電ですが、その多くには微量ながら貴金属やレアメタル等の有用金属が使用されています。一方、鉛などの有害物質を含むものもあることから適切に処分することが必要です。

2013 年 5 月、立山科学グループの南サイトにて、資源の有効利用と不適切な回収による環境汚染防止啓発を目的に、小型家電リサイクル法の認定事業者※2 と協働で従業員の家庭にある使用済み小型家電の回収を実施しました。



回収の様子



※1 小型家電リサイクル法「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」

※2 当時は申請中。2013 年 6 月 28 日認定

海外グループ会社の取り組み

海外生産拠点でも環境マネジメントシステムを運用し、ISO14001 の認証を取得しています。地域に合致した効果的な環境改善活動を推進するとともに国内グループとの情報を密にして環境保全活動に取り組めます。

TATEYAMA AUTO MACHINE CO., (M) SDN. BHD

立山オートマシンマレーシア株式会社



立山オートマシンマレーシアは、主に FA 機器の設計・製造、各種機械部品の製作を行っています。

1997 年に ISO9001、2006 年には ISO14001 の認証を

取得し、品質管理や環境保全をはじめ、製品含有化学物質、5S、情報資産の取扱などさまざまな活動を推進しています。環境に関する法規制、要求事項を登録し、「大気」「騒音」「水質」の環境測定も実施しています。

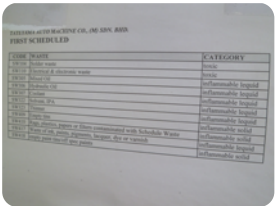
● 外部認証取得状況

認証取得年月	規格	登録番号	有効期限
1997 年 12 月	ISO9001	Q141588	2016 年 2 月
2006 年 3 月	ISO14001	E141588	2015 年 3 月

● 活動事例

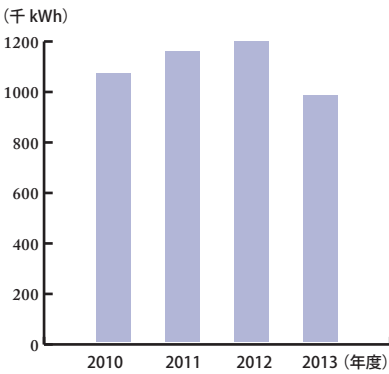


排水分析試料採取



廃棄物分別表

● 電力使用量推移



RoHS 啓蒙

TATEYAMA KAGAKU ELECTRONICS (M) SDN. BHD

立山科学エレクトロニクスマレーシア株式会社



立山科学エレクトロニクスマレーシアは、主にサーミスタプローブを製造しています。

2003 年に ISO9001、2006 年には ISO14001 の認証取

得し、品質管理や環境保全の取り組みに加え製品含有物質管理、溶剤等化学物質の管理と作業安全活動、不要な照明の消灯、廃棄物の削減、法規制等の登録と遵守の確認などに取り組んでいます。

● 外部認証取得状況

認証取得年月	規格	登録番号	有効期限
2003 年 11 月	ISO9001	90690	2015 年 11 月
2006 年 11 月	ISO14001	90690	2015 年 11 月

● 活動事例

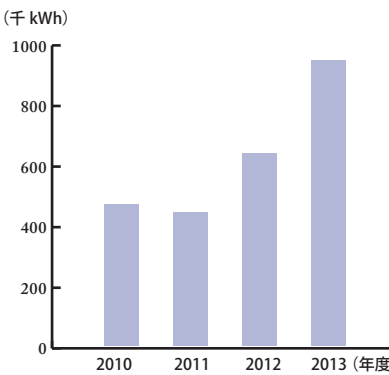


不要箇所の消灯



溶剤在庫管理

● 電力使用量推移



RoHS の取組

環境会計

環境保全活動に関わるコストや環境保全効果、経済効果を把握・評価することで環境経営を推進しています。

環境に関わる投資と費用

環境省のガイドラインに基づき、立山科学グループ国内全体の環境保全コスト、環境保全効果、環境保全対策に伴う経済効果を集計しています。2013 年度の投資額は太陽光発電システムの設置や空調設備の更新により増加しました。また、PCB 廃棄物の適正処理を進めたことで費用も増加しています。

● 環境保全コスト (単位：千円)

分類			2012 年度		2013 年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリアコスト	公害防止コスト	・水質汚濁防止、大気汚染防止対策 ・浄化槽排水設備 他	0	2,287	0	2,684
	地球環境保全コスト	・省エネルギー対策 ・省エネ型設備機器・機器の導入 ・太陽光発電システム設置 他	255	2,397	66,538	17,545
	資源循環コスト	・廃棄物適正処理、リサイクルコスト ・PCB 廃棄物処理	0	9,059	0	11,596
上・下流コスト			0	0	0	0
管理活動コスト			0	35,794	0	49,131
研究開発コスト			0	40,919	0	31,574
社会活動コスト			0	5,315	0	3,370
環境損傷コスト			0	0	0	0
総合計			255	95,773	66,538	115,901

※千円未満は切り捨てで表示しています

● 環境保全効果物量

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	2012 年度	2013 年度	効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (GJ)	100,713	100,481	232
	水資源投入量 (m³)	156,724	136,308	20,416
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (t-CO₂)	5,608	5,595	13
	廃棄物最終処分量 (t)	85	85	0

● 環境経済効果 (単位：千円)

			効果額	
			2012 年度	2013 年度
収益	リサイクルによる有価物の売却益		25,404	21,232
	省エネルギーによる電力費の節減 ※		40,945	65,331
	再資源化による費用効果		243	268

集計方法について

- ・環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」を参考に作成しました
- ・集計範囲：立山科学グループ国内事業所（生産拠点 + 販売拠点）で環境保全活動に要した設備投資、費用（原価償却を含む）、環境保全効果（削減量）・効果金額を集計しています。
- ・対象期間：2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日
- ※ 省エネルギーによる電力費の節減効果金額は 2007 年度を基準に算出しています。

お客様との関わり

信頼のある製品・サービスの提供を通して、
社会生活の発展に貢献していくことを目指しています。

品質方針

「品質は生命^{いのち}」をスローガンとし、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する。

品質に対する基本的な考え方

立山科学グループは、「品質」は経営における最も重要な柱であり、まさしく生命だと考えています。お客様や社会のニーズにお応えするためには、「安全」であることに加え、企業の信頼を高め「安心」していただけることが大切です。経営理念に則り、関連する法令を遵守することはもちろん、常にお客様の声を聞き、安全、品質、環境、CSRなどの活動を通して継続的な品質の向上を図り、お客様に満足いただける製品・サービスの提供に努めています。



「品質は生命」モニュメント

品質保証活動

「品質は生命」の社是のもと、品質マネジメントシステム（QMS）による各種プロセスの監視と改善活動を継続的に実施しています。製品の企画から開発、製造、販売、サービスにいたるまで一貫した品質保証の体制を構築し、年度当初に品質方針・品質目標を定め、PDCA 回して品質保証活動を展開しています。特に、製品の企画・設計段階から品質を重視し、複数の視点で設計を審査するデザインレビューや設計検証、潜在的故障モード影響解析（FMEA）などの手法を用いたリスクの低減など上流での品質確保に努め、製造工程では QC 工程図、作業標準、工程 FMEA などをもとに管理を行い、適切な作業環境を維持して品質の作り込みを行っています。また、各社の品質保証部門を中心に毎月品質検討会を開催し、製品安全を含めた品質課題についての討議や部門間にあたがる品質問題の解決など品質マネジメントシステムの改善に努め、重大事故の防止と品質トラブルの低減に取り組んでいます。

公正な調達活動の推進

お客様に安全で高品質な製品を提供するためには、生産に必要な資材・サービス等の購買において、お取引先様のご協力をいただき、相互理解と連携した取り組みが不可欠です。お取引先様の品質・価格・納期・技術力・環境への配慮・保全への取り組みなどを総合的に判断して、公平で公正な評価・選定を推進しています。また、購買業務に携わる従業員を対象に適宜、下請法（下請代金支払遅延等防止法）に関する社内研修を実施するなど、法令遵守を徹底しています。

今後も、「共存共栄」の理念のもと、公正な調達活動の推進に取り組み、お取引先様とともに発展することを目指します。

グリーン調達の推進

立山科学グループでは、環境保全に取り組むお取引先様から、環境に配慮された環境負荷の少ない製品や部材・材料等を優先的に購入するグリーン調達を推進しています。今回、グリーン調達に関する基本的な考え方やお取引先様へのお願い事項を明確にしたグループ共通のガイドラインの整備を 2013 年度より進め、2014 年 6 月に「グリーン調達ガイドライン」を発行しました。今後は、ガイドラインに則って運用を進め、お取引先様のご協力をいただきながら環境保護と製品の環境品質の向上に努めていきます。



グリーン調達ガイドライン

情報セキュリティの確保

近年、情報化の進展が著しくお客様の情報や知的財産など、企業活動に関わる機密情報の適切な管理と情報セキュリティ確保の重要性が増しています。立山科学グループでは、2008年7月より随時、セキュリティゲートやICカード社員証を導入して入退室管理や入場制限による部外者の侵入防止、在社時間の管理など情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

お客様の個人情報を取り扱う事業所ではID認証に加え、指紋認証などセキュリティレベルに応じた対策を実施してセキュリティを強化しています。

また、グループのコンピュータシステムやネットワークを管理する(株)立山システム研究所では、2008年6月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規

格ISO/IEC27001の認証を取得し、その運用のもとネットワークの監視や脆弱性の対策を行うなど、グループ全体の情報漏えい等の防止と情報資産の保護に努めています。



ICカード社員証を利用したセキュリティゲートシステム



ICカード社員証を利用したオフィスの入退室管理

第三者認証取得状況

立山科学グループは、製造業界の中でもいち早く品質管理に取り組み、品質保証体制を構築して品質マネジメントシステムの導入を進めてきました。2003年にすべての生産工場で品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得して以降、各社の事業上の必要性に応じて製品やサービスカテゴリに求められるマネジメントシステムを取り入れ、更なる品質向上に取り組んでいます。今後もこれらのマネジメントシステムを有効に運用し、品質保証活動を通してより一層顧客満足度の向上を図ります。

● 外部認証取得状況

取得年月	規格	登録範囲	会社
1997年10月	ISO9001	-	立山科学工業(株)
1998年5月	ISO9001	Machinery Equipment, Industrial Machinery	立山マシン(株)
1999年10月	ISO14001	各種電子部品、電子機器、FAシステム、システムソリューション等の開発、設計、製造、販売	立山科学グループ ※3
2003年7月	ISO9001	産業用機器用精密部品の製造及び販売	(株)タアフ
2006年11月	プライバシーマーク	-（立山システム研究所が取り扱う個人情報）	(株)立山システム研究所
2007年6月	ISO/TS16949	チップサーマスタの設計及び製造（TS16949）チップサーマスタ応用品、保護素子の設計・開発及び製造（ISO9001）	(株)立山科学デバイステクノロジー
2008年6月	ISO/IEC27001	システム・インテグレーション、コンピューターソフトウェア、福祉サービス、画像システムなどの企画・開発から運用・保守	(株)立山システム研究所
2008年6月	ISO9001/JISQ9100	電子部品 ※1 の設計・開発及び製造	(株)立山科学デバイステクノロジー
2012年5月	ISO9001 ※2	サーマスタ素子及びサーマスタプローブの設計・開発、製造及び製造マネジメント	(株)立山科学センサーテクノロジー
2012年5月	ISO9001 ※2	無線応用機器、電子機器及びシステムの設計・開発及び製造	(株)立山科学ワイヤレステクノロジー
2012年5月	ISO9001 ※2	衛星放送受信機器、部品実装基板及び制御ユニットの製造。温度計測器の設計・開発及び製造	(株)立山科学モジュールテクノロジー
2012年12月	ISO13485	Production and Distribution of Electro-Hyperthermia Units for Oncology	立山マシン(株)

※1（JISQ9100&ISO9001）宇宙開発用信頼性保証チップ形抵抗器、宇宙開発用信頼性保証チップ形負特性サーマスタ、宇宙開発用信頼性保証サブミニチュア源流ヒューズ（ISO9001）角形厚膜チップ抵抗器、厚膜チップネットワーク抵抗器

※2 2011年立山科学工業株式会社4事業会社法人化に伴い法人単位での認証に切り替えました。

※3 立山科学グループで一括認証（詳細は9ページ参照）

環境に配慮した製品

ソーラーシステム エコサンライト

雨天、曇天の日が続いても発電し、

毎夜 LED 照明を点灯します。

両面受光型太陽電池パネルを採用し、散乱光を効率よく太陽電池パネルに反射させる集光板と、微小電流も確実に捉え蓄電する独自の技術を有効に組み合わせた外部電源を必要としない街路灯です。これにより悪天候が続くと点灯しないといった従来の問題点を解決し、雨や曇り、降雪時はもちろん表面が積雪で覆われていても裏面で発電することができるため、日照時間の短い地域でも天候に左右されることなく安定的に点灯させることが可能です。

2013 年には、非常用の補助電源として給電用の USB コネクタ、AC100V コンセントを装備したタイプのものを開発しました。停電時や災害時などの非常時には、携帯電話の充電やラジオなどの電源として使用することができます。



非常用コンセント（ふたを外した状態）
AC100V と USB コネクタの同時使用が可能です
（最大で使用した場合 100VA まで可能）



920MHz Modbus 対応無線ユニット

BEMS・FA の信号を無線で送信！配線いらず！

920MHz 無線は遮蔽物を通過する透過性、建物や壁を回り込む回折性に優れているといった特徴をもっています。BEMS や FA※の分野で広く使われている Modbus 対応 RS-485 通信機器は、これまでは有線による通信を行っていたため「見える化」の新規導入や生産ラインのレイアウト変更の際は配線工事が必須でした。無線化が可能になったことで工事費用も大幅に削減することができ「見える化」の導入が容易になります。また、配線工事が不要となり廃棄物の発生抑制にもつながります。



※ BEMS(Building and Energy Management System) / FA(Factory Automation)

高齢化社会を支えるものづくり

高齢者みまもりサービス

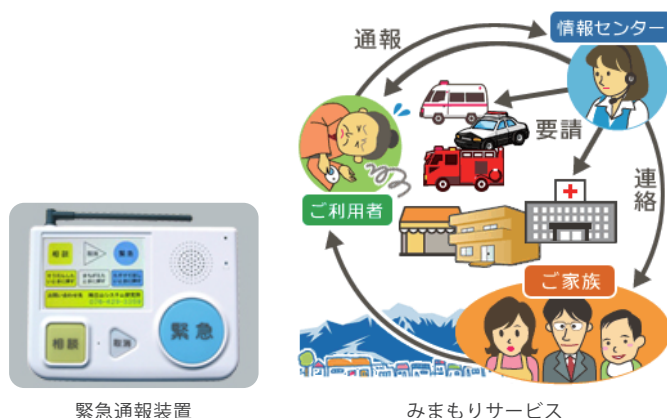
事業活動を通して地域社会の課題解決に貢献する

ソリューションを提供します。

高齢化社会が進み、家族構成や生活様式の変化などにより、ひとり暮らしの高齢者が増えています。ひとり暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して生活をするためには、安全の確保や緊急時の迅速な対応など地域社会全体での見守りが大変重要となります。

ホーム・ネットワークソリューション事業では、このような高齢化社会の課題に対応できる技術サービスの提供を活動の基軸に「緊急通報システム」などセンサー・機器等による見守り・安否確認サービスを行っています。離れて暮らす家族がいつでも安否の確認を出来る「みまもりサービス」は、室内に人の動きを感知する人感センサーを設置して、あらかじめ設定された生活リズムの異常を検知すると緊急通報を通じて自動で情報センターに通報され、状況の確認を行い、必要に応じてご家族や協力者への連絡、緊急機関へ出動要請を行います。また、近年認知症による徘徊が深刻な問題になっていますが、「高齢者徘徊 SOS 緊急ダイヤル」のサービス提供を通じて、認知症徘徊者の見守り・早期発見につながる地域ぐるみの見守り体制構築の一旦を担っています。

立山科学グループは、事業活動を通して様々な社会的課題やお客様ニーズの解決に積極的に関わり、お客様と信頼関係を構築して新たな価値を提供し、お客様とともに持続可能な社会の実現に貢献していきます。



従業員との関わり

従業員の能力や個性を尊重し、一人ひとりの能力が最大限に発揮できる活力ある職場づくりと従業員の安全と健康に配慮した職場環境の整備に取り組んでいます。

人権を尊重した公正な雇用

人材を採用する際は、能力と意欲を重視した人物本位の採用を行い、国籍・性別・人種などによる不当な差別を行わず公正な採用を実施しています。採用後についても個々の能力を活かす適材適所の人材配置を実施し、差別などが生じない公正な雇用に努め、役割のもとで果たした成果に応じて処遇を行っています。

また、組織が継続的に成長するためには人材の確保と育成が不可欠です。定年後の再雇用制度やキャリア採用、海外においては現地の大学生を積極的に採用するなど、多様な人材の確保に努めています。

● 採用について

立山科学グループでは、新卒採用に加え、社内のニーズを踏まえたキャリア採用を適宜行っています。2013年度の新卒採用（2013年4月入社）は12名、キャリア採用は6名でした。

● 新入社員の定着率

立山科学グループの2011年度から2013年度の新卒採用者64名のうち退職者は3名で、定着率は95%です。

● 人事考課

各社員は、半期に一度事業計画に基づき自分が達成しようとする目標や業務内容を設定し、その目標達成度合いだけでなく業務プロセスを含めて自己評価を行います。直属の上司が一次評価を行い、さらに部門長が最終評価をする仕組みになっています。

● 定年後の再雇用制度

立山科学グループでは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（高年齢者雇用安定法）に従い、定年退職者のうち再雇用を希望する全員を対象に60歳以降、最長65歳まで再雇用を行う「継続雇用制度」を整備しています。この仕組みにより再雇用者は、豊かな経験や専門能力を発揮し、さまざまな職場で活躍しています。

人材育成

立山科学グループでは、企業の持続的な発展のためには自ら考え実行できる人材を育成していくことが必要と考えています。業務を通じて上司から部下へ指導するOJTを中心した育成をはじめ、そのOJTを支える専門的な知識の取得を目的とした外部研修（Off-JT）等実施しています。

また、積極的な自己啓発を支援するため、技能資格推進制度や通信教育講座など会社が推奨した講座には受講料を補助する制度があり、語学スキルアップや公的資格取得などに利用されています。

● 資格取得者数

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
公的資格取得者（件数）	4件	6件	28件	31件
通信教育講座受講者数	28名	35名	59名	42名

ワークライフバランスの推進

立山科学グループでは、人材は貴重な経営資源と捉え、従業員の心身の健康管理や仕事と生活の両立を重視し、それぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう職場環境の整備に取り組んでいます。今後は、両立支援制度の整備だけでなく、制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいきます。

● 仕事と育児・介護の両立支援

立山科学グループでは、次世代育成支援対策推進法（次世代法）施行以前から育児休業制度を導入し、仕事と子育ての両立支援に取り組んできました。女性の育児休業取得率は過去5年間で100%となっています。

介護に関しては、介護休業制度に加え、2012年には労使との協議により、積み立てた失効年次有給休暇を取得できる制度を導入するなど充実を図っています。

➤ [社員関連データ 23 ページ参照](#)

職場の安全と健康確保

立山科学グループでは、従業員の安全と健康を確保し、労働災害を未然に防ぎ快適で働きやすい職場環境の維持・向上に取り組んでいます。

● 安全衛生管理体制

安全衛生を統括する総務部と各事業体の安全衛生管理組織が中心となり安全衛生管理体制を構築し、「安全衛生年間計画書」に従って活動を推進しています。毎月、安全衛生委員会を開催し、職場の作業環境状況の確認や事例・対策の共有やメンタルヘルス、交通安全の推進などを審議しています。

また、グループ内の他事業所とも事故の情報を共有して類似点を検証し、水平展開を推進することで類似事故の未然防止に努めています。

● 職場作業安全の取り組み

定期的に安全パトロールを実施し、事業場にある危険性を見つけ出し的確な対策を講じることで労働災害の防止に取り組んでいます。今後は、潜在的な危険性や有害性を洗い出し、そのリスクの大きさに基づいて対策を行うリスクアセスメントを推進し、より一層安全な職場づくりにつなげていきます。

● AED（自動対外式除細動器）の設置

就業中の万が一の心停止に即応するため、すべての工場で AED の設置を完了しています。また、定期的に近隣の消防署から講師をお招きし、AED の取扱いの知識と技術を学ぶ普通救命講習会を実施しています。



普通救命講習会

● 健康管理

いきいきとした活力ある職場づくりには従業員の健康が不可欠です。健康診断後、所見のあった従業員の個別指導に加え、産業医による健康相談会を定期的実施しています。今後も、職場や個人との連携を密にして健康管理や職場環境改善に継続して取り組み従業員の健康の保持・増進をはかります。

なお、健康診断結果等については、従業員一人ひとりのプライバシーに配慮し、適切な管理を行っています。

● メンタルヘルス対策の推進

立山科学グループでは、2010 年度よりメンタルヘルス推進体制を構築し、厚生労働省の「労働者の心の健康保持増進のための指針」に基づいて「心の健康づくり計画」を作成し、心の相談窓口の設置、精神衛生調査やその結果に基づく講習会を開催するなどメンタルヘルス対策を推進しています。

2014 年度は相談窓口の見直しを行い、相談体制の充実を図り、メンタルヘルスクアの一層の充実・向上に取り組めます。



メンタルヘルス講習会

● 作業環境測定

製品の生産に使用する原材料の中には、有機溶剤や特定化学物質といった人体に影響のある物質もあります。健康障害を防止するために適切な作業環境管理を行い、法令に従って作業環境測定や特殊健康診断を実施し、作業環境の状況把握・評価を行っています。必要に応じて設備改善や設備投資を行うなど職場の安全と健康障害防止に努めています。

※ 特殊健康診断：労働衛生上健康に有害な業務に従事する労働者を業務上疾病から予防するために行う健康診断

● 消防訓練の実施

立山科学グループでは、工場火災などの緊急事態に備え、各サイトごとに自衛消防隊を結成し計画的に搬送・応急処置訓練、放水訓練、消火訓練、避難訓練を実施しています。特に本社サイトの周辺は一般住宅地であり、初期行動が非常に重要です。訓練では火災発生時の対応手順や避難経路などを確認し、災害発生時に即応できる体制作りに取り組んでいます。

また、2013 年 10 月には地域の初期消火の技術を競う第 8 回自衛消防隊消防操法大会に出場し、屋内消火栓の部で素晴らしい成績を収めました。今後も防災意識の向上を図り、防災対策に取り組んでいきます。



放水訓練（マシンサイト）



避難訓練（南サイト）



避難訓練（本社サイト）

社内テクノフェア

異業種集団の集まりである立山科学グループは、幅広い分野でさまざまなものづくりや開発に取り組み、挑戦を続けています。新しい価値を創造するには分野の垣根を越えた連携が必要です。グループ内のコミュニケーションと情報の共有化を目的として、技術の内覧会である「社内テクノフェア」を毎年行っています。各社の技術者の説明を聞き、意見を交わすなど、相互に交流することで社員に挑戦意欲をもたらしめています。

立山科学グループの特徴である分社化のメリットを活かして個々の専門技術がコラボできる土壌を育み、グループの衆知を結集して新たな価値を創りあげていきます。



社内テクノフェアの様子

社員関連データ（国内）

		2011 年	2012 年	2013 年
国内正社員数	男性	710 名	723 名	728 名
	女性	153 名	156 名	153 名
定年退職者再雇用者数		8 名	9 名	8 名
率※		80%	90%	100%
育児休業取得者	男性	0 名	0 名	0 名
	女性	3 名	5 名	7 名
育児休業者復職率		100%	100%	100%
育児短時間勤務利用者数		0 名	1 名	2 名
介護休業制度利用者数		0 名	0 名	0 名

※ 定年退職者数に対する再雇用者数の割合

※ 毎年 3 月 31 日のデータ

地域社会との関わり

地域とのコミュニケーションを大切に、社会貢献活動に積極的に参加することで地域社会から信頼される企業を目指しています。

環境コミュニケーション

● 地域美化活動の参加

富山市が主催する「立山山麓花のゲレンデ大作戦」や「ふるさと富山美化大作戦」に毎年参加しています。



「立山山麓花のゲレンデ大作戦」ひまわりの苗植えの様子。9月に実施される「ひまわりの種収穫祭」にも参加しています。



「ふるさと富山美化大作戦」毎年、大山地域の清掃活動に参加しています。

● 会社周辺の清掃活動

毎年、春と秋に各サイトで一斉に「クリーン作戦」を実施し、サイト周辺道路の清掃活動を実施しています。



春のクリーン作戦（南サイト）雪解けとともに現れる田畑・周辺道路のごみ拾いを中心に実施しています。



秋のクリーン作戦（本社サイト）いたち川沿いを中心に清掃しています。

● ライトダウンキャンペーンの参加

地球温暖化について考えるライトダウンキャンペーンに毎年参加しています。夏至（6/21）と七夕（7/7）の両日に安全に支障がない範囲で駐車場や本部棟看板を消灯しています。



消灯後の本部棟看板

社会貢献活動

● 富山県安全なまちづくりパートナー事業者への登録

2013 年富山県安全なまちづくりパートナー事業者に登録しました。地域の防犯や交通安全活動に取り組むことで地域ぐるみの安全なまちづくりを支援するものです。「交通・防犯情報ヒヤリマップ」の作成や富山県警より講師をお招きして「防犯講習会」や「交通安全指導」を開催して啓発活動を実施しています。



<登録証>
立山科学工業 南工場



防犯講習会の様子

● インターンシップ活動の支援

立山科学グループは、次世代の企業人育成を支援することは企業にとって重要な社会的責任であると考え、大学生・高等専門学校生のインターンシップの受け入れを積極的に行っています。

また、地元の学校の要請により工場見学を受け入れるなど社会学習の場としても提供しています。工場見学では生産ラインや設備など、ものづくりの現場を見学いただいています。



インターンシップの様子（ソーラーシステム街路灯の説明を受ける様子）

● 献血活動

2008 年度よりマシンサイト・南サイトにて献血活動を実施しています。毎年血液不足期間である2月と8月に実施し、2013 年度は合計 217 名が参加しました。

● 献血者数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度
献血者数	205 名	215 名	217 名



立山科学グループ
社会・環境報告書 2014

<発行 / お問い合わせ>

立山科学グループ CSR 推進室

〒930-1305 富山県富山市下番 30 番地

Tel : 076-483-4012 Fax : 076-483-4150

E-mail csqitate@tateyama.or.jp

<http://www.tateyama.jp/>